



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社
 コード番号 3622 URL <http://www.netyear.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石黒 不二代
 (氏名) 播本 孝
 配当支払開始予定日

TEL 03-6369-0550
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,352	22.9	188	32.7	191	32.8	59	△34.2
25年3月期	4,354	8.3	142	31.6	143	39.4	89	39.6

(注) 包括利益 26年3月期 62百万円 (△32.2%) 25年3月期 91百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.77	8.52	3.2	6.8	3.5
25年3月期	13.49	13.27	5.0	5.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,143	1,909	60.4	279.00
25年3月期	2,455	1,844	74.9	276.10

(参考) 自己資本 26年3月期 1,899百万円 25年3月期 1,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	82	△407	306	1,031
25年3月期	265	△16	△61	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	21	24.1	1.2
26年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	37.1	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,900	10.2	210	11.3	210	9.9	100	69.2	14.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社日本技芸、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,807,600 株	25年3月期	6,656,900 株
② 期末自己株式数	26年3月期	66 株	25年3月期	66 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,744,789 株	25年3月期	6,656,893 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,083	21.9	144	60.5	149	51.0	61	△23.0
25年3月期	3,348	△3.5	90	276.6	99	303.7	80	328.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.15	8.90
25年3月期	12.04	11.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	2,793	63.8	1,783	63.8			261.93	
25年3月期	2,243	76.6	1,719	76.6			258.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,783百万円 25年3月期 1,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和の影響による個人消費や内需の改善を背景に景気回復の動きが見られました。

当社グループの主力事業領域であるデジタルマーケティング市場におきましては、小売企業や消費財メーカー等を中心に、実店舗、Webサイト、ソーシャルメディア、ダイレクトメール等、あらゆる顧客接点でユーザーデータを収集・分析し、各サービスを連携させることで顧客ロイヤリティの向上、売上の拡大を目指す「オムニチャネル」を構築する動きが強まるなど、企業におけるインターネット技術の活用が一層活発になってきております。2013年のインターネット広告費は前年比8.7%増の9,381億円と推定されており（株式会社電通「2013年（平成25年）日本の広告費」）、また企業の情報基盤をクラウド化する動きも引き続き拡大し、2013年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比37.4%増の1,302億円と推定されております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような環境の下、当社グループは、デジタルマーケティング分野においては、特にユーザーデータの活用、ソーシャルメディアの活用の2領域を成長領域と位置付け、体制面・サービス面での強化をはかるとともに、クラウド市場に対応したプロダクト・サービスの拡充に取り組んでまいりました。

体制面につきましては、クラウドに特化したシステム開発と、GoogleAppsおよびSalesforceと連携するクラウド型のグループウェア「rakumo」の製造、販売を行う株式会社日本技芸を子会社化し、クラウド領域における開発力の強化とプロダクト事業領域の強化に取り組んでまいりました。

サービス面につきましては、国内では8社目となるGoogle アナリティクス プレミアム認定リセラーとして、アクセス解析の導入、運用、分析、サイトの最適化などの総合支援サービスを開始するなど、データ活用分野におけるサービス強化を行いました。また子会社の株式会社トライバルメディアハウスでは、Facebookを活用したコミュニティ・パネル型の共創マーケティングプラットフォーム「cocosquare（ココスクウェア）」の提供を開始するとともに、ソーシャルメディア統合管理ツール「エンゲージマネージャー」が、Twitter社が認定する「Twitter 公認製品プログラム」の公認ツールとなるなど、ソーシャルメディアの領域におけるサービス強化を行ってまいりました。

業績面につきましては、好調な市場環境の中、サービス強化も奏功し、売上高は前連結会計年度から大幅に増加いたしました。また利益面におきましても、一部開発案件において不採算プロジェクトが発生したものの、売上高の増加に伴い、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度から増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,352百万円（前連結会計年度比22.9%増）、営業利益188百万円（前連結会計年度比32.7%増）、経常利益191百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。当期純利益は、特別損失として本社移転費用23百万円、法人税、住民税及び事業税を130百万円、法人税等調整額を△25百万円計上したこと等から59百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。なお、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度から大幅に増加しておりますが（前連結会計年度比175.4%増）、当社における税法上の繰越欠損金の解消に伴う課税所得の大幅な増加等によるものであります。

(次期の見通し)

国内経済は、消費税増税による景気への影響の他、新興国経済の減速や地政学的リスクなどの懸念材料があるものの、政府の経済対策に加え、円安基調の継続による輸出の増加、雇用や賃金の増加等による個人消費の下支えが期待され、引き続き景気は緩やかな回復に進んでいくと思われれます。

当社グループの事業領域でありますデジタルマーケティングに関連する市場も堅調に成長を続けており、潜在的なニーズの大きさから、中長期的にも確実な成長が見込まれると考えられます。

平成27年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、受託サービスは引き続き好調に推移すると見込み、売上高は5,900百万円（当期比10.2%増）を予想しております。利益面では、データ分析関連のサービス開発やプロダクト事業における開発・販売の強化、採用費やマネジメント強化など積極的な先行投資に伴う費用増加を見込んでおりますが、増収効果やグループ会社共通の業務の一元化による効率化などにより、増益を見込み、営業利益210百万円（当期比11.3%増）、経常利益210百万円（当期比9.9%増）、当期純利益100百万円（当期比69.2%増）を予想しております。

(注) 当社グループの事業におきましては、販売先である顧客企業等の検収が決算期末に集中すること等を要因として、売上計上時期が3月に集中する傾向があります。特に、当社グループの業績は、多くの顧客の事業年度末となる3月に納品・検収が集中することから、毎年第4四半期に強く偏重しております。かかる理由により、業績管理は年次で行なっており、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあるため、業績予想は通期のみ記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ688百万円増加し、3,143百万円（前年同期比28.0%増）となりました。主な増加要因は、株式会社日本技芸の新規連結によるのれんの取得等による無形固定資産の増加336百万円、売上債権の増加180百万円等によるものであります。主な減少要因としては、現金及び預金の減少19百万円、未収入金の減少7百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ623百万円増加し、1,234百万円（前年同期比102.2%増）となりました。主な増加要因は、運転資金借入れによる長期借入金の増加379百万円、未払法人税等の増加79百万円、不採算プロジェクトに対する受注損失引当金62百万円等によるものであります。主な減少要因としては、役員賞与引当金の減少11百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円増加し、1,909百万円（前年同期比3.5%増）となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上59百万円による利益剰余金の増加等であります。減少要因は、配当金の支払21百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から60.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより1,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少いたしました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益167百万円を計上し、減少要因として、売上債権の増加額133百万円、仕掛品の増加額72百万円、本社移転費用の支払額21百等があるものの、増加要因として、減価償却費48百万円及びのれん償却額49百万円の計上、受注損失引当金の増加額62百万円等により82百万円の収入（前年同期は265百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、有形固定資産の取得による支出81百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円、子会社株式の取得による支出302百万円等により、407百万円の支出（前年同期は16百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、減少要因として、配当金の支払額21百万円、借入金の返済による支出296百万円があるものの、増加要因として株式の発行による収入23百万円、運転資金の借入れ600百万円により、306百万円の収入（前年同期は61百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的で継続的な配当を行なっていくことを基本方針としております。当期の配当に関しましては、一株当たり3.25円と致したく、平成26年6月開催予定の第15回定時株主総会に付議する予定であります。内部留保資金につきましては、将来にわたる事業展開に備え、投資や開発等の資金需要に有効に活用してまいります。

次期の配当につきましては、期末配当として、当期と同様に1株当たり3.25円とする予定であります。これは上記の基本方針に基づくものであり、必ずしも配当性向の数量基準を定めているものではありません。将来的には、期間業績に応じた成果配分を利益配分方針の中心に据え、配当性向の数量基準を定めたいと考えております。

なお、当社は、会社法454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社グループの株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① インターネットビジネス市場の動向等について

当社グループはインターネットビジネス市場を事業領域としていることから、当該市場の拡大が当社グループの事業成長のための基本的な条件と考えております。一般的に、インターネットビジネス市場は今後も拡大していくと予測されておりますが、今後、企業等におけるインターネットの重要性の低下や、インターネット利用に関する新たな規制等の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 景気動向および顧客企業の広報・広告宣伝予算の影響について

当社グループの取引は顧客企業の広報・広告宣伝予算に強く影響を受けます。景気低迷の折に、広報・広告宣伝予算は相対として削減の対象となりやすと考えられ、顧客への景気その他の影響が、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループが属するインターネットビジネス市場には、相応の事業規模を有する専門企業が複数あるほか、広告代理店やコンサルティング企業およびシステムインテグレーター等も参入しております。また、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、既存の競合企業や新規参入企業による競争が激化し、当社の市場競争力が低下した場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化し、顧客に対する当社サービスの訴求力が低下した場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、顧客企業の広報、広告宣伝等を手掛けることから、当社の業務には高度な正確性が求められます。当社グループが手掛けた顧客企業のウェブサイトにおいて、サイト上の誤表示等のトラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、顧客との取引停止等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 受注案件の採算性について

当社グループは、顧客企業からプロジェクト案件の採算性等に十分留意しつつ受注活動を行っておりますが、仕様変更への対応等により、当初の見積り以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクト案件の採算性が悪化する可能性があります。また、受注競争の激化や、受注拡大に伴う人員不足等に起因した外注費の増加、見積り精度の低下等が生じた場合には、事業全体における採算悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ サービスの開発及びプロダクトの開発について

当社グループは、収益基盤の強化と多様化をはかるため、新しいサービスの開発やプロダクトの開発に積極的に取り組んでいく方針であります。これら開発費や販売促進費等の追加的な支出が発生した場合、利益率が低下する可能性がある他、開発や販売が計画通りに進展しない場合には、投資を回収できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 他社との業務・資本提携等について

当社グループは、外部専門企業との業務提携、資本提携等を通じて事業の拡大、スピードアップに取り組んでいく方針であります。当社グループと提携先の持つ技術やノウハウ等を融合することにより、事業シナジーを発揮することを目指しますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、またこれらの提携等が何らかの理由で解消された場合、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&Aについて

当社グループは、事業拡大と収益源の多様化を加速する有効な手段のひとつとして、M&Aを積極的に活用する方針であります。M&Aの検討に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係、法務等について事前にデューデリジェンスを実施し、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、買収後に不測の債務が発生した場合、また事業の展開等が当初想定した計画通りに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業展開においては、業態的に個々の人材の知識及び能力に依存する要素が大きく、事業拡大においては優秀な人材の継続した確保が必要であります。しかしながら、優秀な人材の確保が当社グループの計画通り進まなかった場合や、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因になる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報管理について

当社グループの事業においては、顧客企業等の機密情報及び個人顧客情報を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当社は、平成17年10月に社団法人情報サービス産業協会よりプライバシーマークの認定（認定番号第11820395）を受けております。

しかしながら、当社グループが取り扱う機密情報及び個人情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえず、何らかの要因からこれら事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、当社グループへの信用失墜及び顧客との取引停止等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権について

当社グループにおいては、第三者が保有する知的財産権を侵害しないように留意しつつ事業を展開しており、現時点までにおいて、第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。

当社グループは、主要業務であるウェブサイトやデジタルコンテンツの制作等について、第三者の商標権や著作権等の知的財産権への抵触の有無について必要と考えられる調査を実施しておりますが、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であると考えられます。当社グループにおいて、第三者が保有する知的財産権の侵害が生じた場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や知的財産権の使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害等について

地震、火災等の自然災害や、戦争、テロ、新型インフルエンザの流行等により、当社グループにおいて人的被害または物的被害が生じた場合、または、外部通信インフラ、コンピュータネットワークに障害が生じた場合等の事由によって当社グループの業務の遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

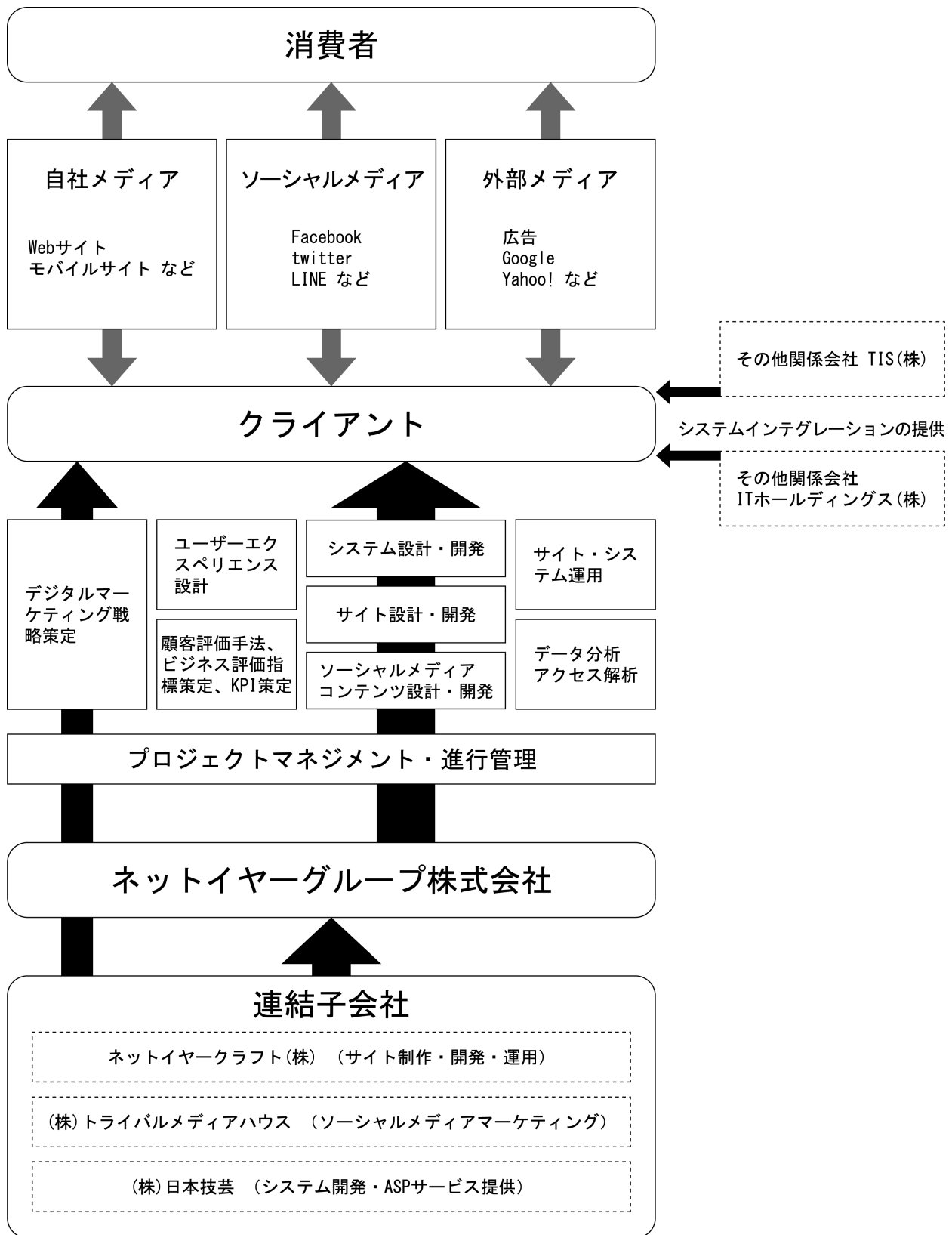
⑭ ITホールディングスグループとの関係について

当社は、ITホールディングス株式会社及びT I S株式会社（ITホールディングス株式会社の子会社）の関連会社であり、平成26年3月31日現在、T I S株式会社は、当社株式の31.30%（潜在株式を含めた場合は30.43%）を直接保有し、ITホールディングス株式会社は、T I S株式会社を通じて当社株式を間接保有しております。ITホールディングス株式会社を中心とするITホールディングスグループは、情報サービス関連事業を展開しております。ITホールディングスグループ各社がシステム開発分野を主体としているのに対して、当社グループはインターネット関連分野を主体としており、事業領域が異なっているほか、当社グループにおける事業上の制約等はありません。しかしながら、ITホールディングスグループの事業戦略やグループ戦略によりましては、当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員等に付与しております。平成26年3月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は192,600株であり、当社発行済株式総数6,807,600株の2.8%に相当しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況
(事業系統図)



(注) 連結子会社であるネットイヤーゼロ株式会社は、平成26年4月1日付で、当社に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットの特性を活かした革新的な市場を創造していくことを使命としております。インターネット技術の中核に据えた企業の内外の情報流通の変革を助け、デジタルマーケティング領域および業務革新の領域においてNo. 1ブランドとなることを目指して、戦略性の高い提案力、創造性の高いクリエイティブ力、先端的な技術力を強みとした独自性の高いサービスを提供し続けることを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高及び営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業活動の中核にデジタル技術を据え、企業活動のすべてにおいて、KPI（数値目標）を設定し、ROI（投資対効果）を計り、分析を行ない、繰り返し改善をはかっていくことを提案し、そのための手法を提供していきます。そのために、WEBサイトや店舗等を中心とする自社メディア、広告を中心とする外部メディア、TwitterやFacebookに代表されるソーシャルメディアのすべてを統合的に管理するデジタルマーケティング領域と企業内外の情報流通をサポートする業務革新領域等サービス範囲を広げ、当社グループのサービスの付加価値を高める企業との提携、M&Aにも積極的に取り組んでいく方針です。また、収益率の改善を目指し、上流における顧客の戦略的パートナーとして強いブランドの形成を目指すとともに、プラットフォーム型のビジネスにも取り組み、自社プロダクトや新しいサービスモデルの開発を積極的に行なってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

テクノロジーの進化により、Webサイトへの訪問、店舗での購買、メール購読、広告閲覧、ソーシャルメディアでの行動、社内での情報流通、社員の行動など、企業のありとあらゆる顧客接点や行動が計測可能になる環境要因の変化に伴って、企業活動の構造変化も確実に進んでおり、当社グループが最も強みとする”消費者との関係性の強化”に対する企業ニーズは、ますます高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、今後さらなる事業基盤の強化および収益の拡大に向け、以下の主要課題に取り組んでまいります。

① データ分析関連サービスの強化

マーケティングの構造変化に伴い、企業は、単にWebサイトやシステムを構築するだけでなく、顧客の行動を分析し、正しく顧客との接点を保ち続ける施策を行う必要が出てまいりました。これらのニーズに対して、当社では、アナリティクス&オプティマイゼーション事業部を中心に、データ分析サービスの強化および分析結果を元にした動的なメール配信、サイト構築等のサービス提供に取り組んでまいります。

② プロダクトビジネスの強化

現在の当社グループの収益モデルは労働集約型の受託ビジネスが中心であり、収益の多様化、収益率の改善は、中長期的に取り組むべき重要な課題と考えております。当社グループでは、ソーシャルメディア、クラウド分野における新しいサービス、プロダクトの開発を進め、資本集約型ビジネスの強化に積極的に取り組んでまいります。

③ 人材の確保と育成

先端領域で活躍できる人材を継続的に確保していくことは、当社グループの成長性及び競争優位性に大きく影響いたします。業界内外におけるプレゼンス力を向上し、個々の人材が最大限に能力を発揮できるような勤務形態の改革や職場環境作りに取り組み、優秀な中途採用人材を確保するとともに、新卒採用の強化を行い、中長期的な持続的成長を目指してまいります。

④ グループ経営の強化

当社グループは当社及び全子会社が協調し、顧客企業に対して課題やニーズに合わせた最適のソリューションを提供しております。グループ各社の専門的なサービスやノウハウをそれぞれ強化し、さらにグループ間で共有・活用を深めることにより、当社グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。また、当社グループは、間接部門の機能や社内システムをグループ内で共通化し、間接コストの増加を抑制しておりますが、今後も引き続き、コスト面も含めてグループ経営の最大効果を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,078	1,031,899
受取手形及び売掛金	1,020,163	1,200,576
仕掛品	※2 53,330	※2 131,502
原材料及び貯蔵品	40	358
繰延税金資産	64,179	83,286
その他	37,121	48,172
流動資産合計	2,225,914	2,495,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,167	61,909
減価償却累計額	△12,914	△1,418
建物（純額）	7,252	60,491
工具、器具及び備品	173,530	158,055
減価償却累計額	△145,138	△118,176
工具、器具及び備品（純額）	28,392	39,879
有形固定資産合計	35,645	100,370
無形固定資産		
ソフトウェア	9,327	58,764
のれん	15,666	302,723
その他	-	147
無形固定資産合計	24,993	361,635
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 58,595	※1 58,906
敷金及び保証金	108,402	116,932
繰延税金資産	1,584	7,678
その他	0	1,933
投資その他の資産合計	168,582	185,450
固定資産合計	229,221	647,456
資産合計	2,455,136	3,143,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,184	272,284
1年内返済予定の長期借入金	13,342	127,070
未払金	85,969	124,478
未払法人税等	35,344	114,395
賞与引当金	104,266	121,806
役員賞与引当金	21,083	9,361
受注損失引当金	※2 145	※2 62,668
その他	116,891	125,541
流動負債合計	610,226	957,606
固定負債		
長期借入金	-	266,071
繰延税金負債	61	5
その他	-	10,321
固定負債合計	61	276,397
負債合計	610,288	1,234,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,206	540,206
資本剰余金	609,272	621,266
利益剰余金	700,356	737,840
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,837,812	1,899,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	9
その他の包括利益累計額合計	111	9
少数株主持分	6,923	9,949
純資産合計	1,844,847	1,909,249
負債純資産合計	2,455,136	3,143,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,354,672	5,352,177
売上原価	※2, ※3 3,421,361	※2, ※3 4,240,138
売上総利益	933,311	1,112,038
販売費及び一般管理費	※1 791,151	※1 923,442
営業利益	142,159	188,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	956	1,034
受取賃貸料	858	3,039
その他	1,231	4,393
営業外収益合計	3,045	8,467
営業外費用		
支払利息	620	3,932
支払手数料	750	750
その他	10	1,329
営業外費用合計	1,380	6,012
経常利益	143,824	191,050
特別損失		
本社移転費用	-	※4 23,291
特別損失合計	-	23,291
税金等調整前当期純利益	143,824	167,758
法人税、住民税及び事業税	47,495	130,813
法人税等調整額	4,917	△25,199
法人税等合計	52,412	105,613
少数株主損益調整前当期純利益	91,411	62,144
少数株主利益	1,619	3,026
当期純利益	89,792	59,118

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,411	62,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△102
その他の包括利益合計	※1,※2 111	※1,※2 △102
包括利益	91,523	62,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,904	59,016
少数株主に係る包括利益	1,619	3,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	528,206	609,272	632,198	—	1,769,678	—	—	5,304	1,774,982
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)					—				—
剰余金の配当			△21,634		△21,634				△21,634
当期純利益			89,792		89,792				89,792
自己株式の取得				△23	△23				△23
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						111	111	1,619	1,731
当期変動額合計	—	—	68,157	△23	68,133	111	111	1,619	69,864
当期末残高	528,206	609,272	700,356	△23	1,837,812	111	111	6,923	1,844,847

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	528,206	609,272	700,356	△23	1,837,812	111	111	6,923	1,844,847
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	12,000	11,993			23,993				23,993
剰余金の配当			△21,634		△21,634				△21,634
当期純利益			59,118		59,118				59,118
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△102	△102	3,026	2,923
当期変動額合計	12,000	11,993	37,483	—	61,477	△102	△102	3,026	64,401
当期末残高	540,206	621,266	737,840	△23	1,899,289	9	9	9,949	1,909,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,824	167,758
減価償却費	33,275	48,892
のれん償却額	20,888	49,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,231	17,540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,259	△11,721
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	145	62,523
受取利息及び受取配当金	△956	△1,034
支払利息	620	3,932
移転費用	-	23,291
売上債権の増減額 (△は増加)	155,066	△133,508
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,074	△72,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,139	28,680
未払金の増減額 (△は減少)	2,076	16,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,877	△6,524
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,135	△15,071
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,041	△24,285
小計	326,001	153,209
利息及び配当金の受取額	954	1,031
利息の支払額	△569	△4,229
法人税等の還付額	-	7,327
法人税等の支払額	△60,839	△53,512
移転費用の支払額	-	△21,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,547	82,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,421	△470
有形固定資産の取得による支出	△5,804	△81,226
無形固定資産の取得による支出	△1,952	△16,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △302,010
敷金及び保証金の差入による支出	△2,100	△116,003
敷金及び保証金の回収による収入	2,100	106,692
その他	-	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,178	△407,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△96,089
株式の発行による収入	-	23,993
自己株式の取得による支出	△23	-
配当金の支払額	△21,775	△21,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,794	306,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,574	△19,178
現金及び現金同等物の期首残高	863,503	1,051,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,051,078	※1 1,031,899

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期3社 当期4社

ネットイヤークラフト株式会社

ネットイヤーゼロ株式会社

株式会社トライバルメディアハウス

株式会社日本技芸

株式会社日本技芸は、同社株式を売買により取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（株式会社インデックス・アイ、平成25年2月に投資したことに伴い関連会社化）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社日本技芸は、決算日を8月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は7ヵ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のプロジェクトに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以後投資効果の発現する期間（5年）で均等償却し、重要性の乏しいものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,200千円	8,200千円

※2 損失の発生が見込まれる受注制作プロジェクトに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作プロジェクトに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	145千円	30,271千円
計	145	30,271

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	122,245千円	120,227千円
給与手当	214,168	265,111
賞与引当金繰入額	16,132	18,853
役員賞与引当金繰入額	21,083	9,361
採用費	69,145	49,100
支払手数料	107,429	135,214

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	41,769千円	35,149千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	145千円	62,523千円

※4 本社移転費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運搬費用	一千円	12,522千円
賃貸借契約解約損	—	9,314
その他	—	1,454

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173千円	△158千円
組替調整額	—	—
計	173	△158
税効果調整前合計	173	△158
税効果額	△61	56
その他の包括利益合計	111	△102

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	173千円	△158千円
税効果額	△61	56
税効果調整後	111	△102
その他の包括利益合計		
税効果調整前	173	△158
税効果額	△61	56
税効果調整後	111	△102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,569	6,590,331	—	6,656,900
合計	66,569	6,590,331	—	6,656,900
自己株式				
普通株式(注)2	—	66	—	66
合計	—	66	—	66

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,590,331株は、平成25年1月1日付の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,634	325	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,634	利益剰余金	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,656,900	150,700	—	6,807,600
合計	6,656,900	150,700	—	6,807,600
自己株式				
普通株式	66	—	—	66
合計	66	—	—	66

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加150,700株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,634	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,124	利益剰余金	3.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,051,078千円	1,031,899千円
現金及び現金同等物	1,051,078	1,031,899

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	68,412千円
固定資産	61,923 "
のれん	336,358 "
流動負債	△98,100 "
固定負債	△53,424 "
(株)日本技芸株式の取得価額	315,170千円
(株)日本技芸の現金及び現金同等物	△13,159 "
差引：(株)日本技芸取得のための支出	302,010千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	586,373	SIPS事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	SIPS事業	合計
当期償却額	20,888	20,888
当期末残高	15,666	15,666

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	SIPS事業	合計
当期償却額	49,302	49,302
当期末残高	302,723	302,723

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社役員	御手洗大祐	—	—	㈱日本技芸代 表取締役社長	(被所有) 直接 35.4	被債務保証	借入債務に係 る被債務保証 (注)	60,912	—	—

(注) 株式会社日本技芸は金融機関からの借入債務に対して、同社代表取締役社長御手洗大祐から債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は期末借入金残高を記載しております。また、同社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,631千円	43,411千円
受注損失引当金	—	22,335
未払費用	12,267	5,784
未払事業税	3,630	9,733
未払事業所税	1,607	2,250
ソフトウェア	6,938	10,182
繰越欠損金	17,102	118,105
その他	1,584	3,940
繰延税金資産小計	82,763	215,743
評価性引当額	△16,998	△124,779
繰延税金資産合計	65,764	90,964
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	61	5
繰延税金負債合計	61	5
繰延税金資産の純額	65,702	90,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4
役員賞与引当金		2.1
住民税均等割額		2.0
評価性引当額の増減		4.1
のれん償却		11.2
所得拡大促進税制特別税額控除		△1.1
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正		3.5
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		63.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,858千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,858千円増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、事業投資機会までの待機資金として、安全性を優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に、主に短期的な預金での運用のほか、発行体の信用リスクの低い有価証券で運用しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から事業環境や市場環境に応じた最適な手段を選択することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、本社を賃借する際に支出したものであり、差入先の信用リスクが存在します。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月程度の支払期日であります。

借入金は、安定的な資金残高を確保するための資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、資金運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,051,078	1,051,078	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,020,163	1,020,163	—
(3) 投資有価証券	50,395	50,428	33
(4) 敷金	106,402	106,343	△59
資産計	2,228,039	2,228,013	△26
(1) 買掛金	233,184	233,184	—
(2) 未払金	85,969	85,969	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	13,342	13,342	—
負債計	332,495	332,495	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,031,899	1,031,899	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,200,576	1,200,576	—
(3) 投資有価証券	50,706	51,213	506
(4) 敷金	114,917	82,302	△32,614
資産計	2,398,099	2,365,991	△32,108
(1) 買掛金	272,284	272,284	—
(2) 未払金	124,478	124,478	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	393,141	393,141	—
負債計	789,903	789,903	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金

時価については、賃貸借契約の終了期間を考慮した敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を連結決算日に同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	8,200	8,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金	1,051,078	—
受取手形及び売掛金	1,020,163	—
投資有価証券	—	50,000
合計	2,071,241	50,000

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
現金	1,031,899	—
受取手形及び売掛金	1,200,576	—
投資有価証券	—	50,000
合計	2,232,475	50,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	13,342	—	—	—	—	—
合計	13,342	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	127,070	116,712	72,292	50,052	24,741	2,274
合計	127,070	116,712	72,292	50,052	24,741	2,274

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,033	33
合計		50,000	50,033	33

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,506	506
合計		50,000	50,506	506

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	395	221	173
合計		395	221	173

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	706	691	15
合計		706	691	15

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（株式会社日本技芸除く）は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出型年金制度及び前払退職金制度のため退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用（千円）	68,044
（1）確定拠出型年金への掛金（千円）	14,449
（2）前払退職金（千円）	53,595

(注) 平成25年10月から制度を導入したため、前期については記載していません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年9月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 64名	当社の取締役 1名	当社の取締役 2名 当社の従業員 81名 当社の子会社の役員 及び従業員 10名 その他 1名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注) 1	普通株式 600,000株	普通株式 48,000株	普通株式 179,000株
付与日	平成17年6月24日	平成18年11月22日	平成19年3月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。(注) 2	同左 (注) 2	同左 (注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月26日から 平成26年6月25日まで	平成20年9月13日から 平成28年9月12日まで	平成21年3月10日から 平成29年3月9日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件の達成に要する期間が固定的でなく、かつ、その権利確定日を合理的に予測することが困難なため、権利確定条件は付されていないものとみなしております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年9月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	185,200	48,000	110,100
権利確定	—	—	—
権利行使	144,300	—	6,400
失効	—	—	—
未行使残	40,900	48,000	103,700

② 単価情報

	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年9月12日 臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月9日 臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150	367	367
行使時平均株価 (円)	1,517	—	1,790
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

ネットイヤークラフト株式会社(当社連結子会社) ウェブサイトの制作・運用事業

ネットイヤーモビー株式会社(当社連結子会社) モバイルソリューション事業

(2) 企業結合日

平成25年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

ネットイヤークラフト株式会社を存続会社、ネットイヤーモビー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ネットイヤークラフト株式会社(当社連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

両者の合併は、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的としております。なお、当社の連結子会社同士の合併でありますので、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本技芸

事業の内容 パッケージソフトウェア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

データを用いた社内業務の効率化、生産性の向上といった分野において、顧客企業の支援を行うことができるようになり、また、クラウドソリューション分野における開発力および販売力の強化も図れることで、当社グループの中長期的な企業価値向上につながると判断し、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

平成25年8月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本技芸

(6) 取得した議決権比率

51.01%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社日本技芸の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年9月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	311,570千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,600 "
取得原価		315,170千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

336,358千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間（5年）にわたって均等償却いたします。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	68,412千円
固定資産	61,923 "
資産合計	130,336 "
流動負債	98,100 "
固定負債	53,424 "
負債合計	151,524 "

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	276.10円	279.00円
1株当たり当期純利益金額	13.49円	8.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.27円	8.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	89,792	59,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	89,792	59,118
期中平均株式数(株)	6,656,893	6,744,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	108,918	193,203
(うち新株予約権(株))	(108,918)	(193,203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。